

高額な手数料にびっくり

信託銀と遺産整理でトラブル



▶相手を信じて契約したのに、予想外の高額請求が来ることも……

地方中枢都市に事務所を構えるA税理士は、過去に関与があった資産家の妻（Bさん）のもとに送られてきた160万9907円の請求書を見て目を疑った。それは、信託銀行が遺産整理の対価を求めたもので、「Bさんが受けた業務から考えれば高額」というのが税理士の感想だった。「もっと前に手を差し伸べてあげたかった」と悔やむと同時に、「同じことで無念さを抱く人が減るように、この事実を広く伝えなければならぬ」という使命感が生まれたそう。

相続税の増税を受けて、資産の適切な継承方法や管理方法がこれまで以上に重要になっている。他の方法では対応できなかった問題や悩みが解決することもあり、最近では投資信託や遺言信託、今年からは教育資金贈与信託など、さまざまなシーンで「信託」が活用されている。そこで今号は、「エヌピー通信社創立65周年記念特大号『信託特集』」としてお届けする。

契約から9カ月が過ぎた今年の春、ようやく伝えられた手数料は、Bさんが思っていた額を大きく超えるものだった。遺産整理報酬額は、整理対象の財産の額で決定

Bさんは昨年、夫を亡くした。夫の死亡の3週間後、取り引きのある大手銀行の紹介で、その銀行と同グループの信託銀行の担当者

される契約だった。夫が遺した預金・信託、有価証券などの財産合計額は1億2663万円。この信託銀行では、系列の銀行や証券会社に預けた資産は0.3%の軽減掛け率で計算し、その他の資産は財産の1億円以下の部分には1.4%、1億円を超える部分には0.8%を掛ける。計算の結果が100万円に満たない場合の報酬は100万円

節税の助言ができるのは税理士だけ

信託銀行が行った業務は、メインは財産調査と財産目録作成、分割手続きへの関与だけだったとBさんは主張している。Bさんは、この信託銀行に遺産整理業務の改善を願った。さらに、同じような状況に追い込まれる人を減らすために、金融庁に対して信託銀行全体の調査・指導を依頼したそう。

「業務の割には報酬が高額」これについてA税理士は、「業務の割には報酬が高額すぎる」という点をまず指摘する。税務申告書作成支援や節税アドバイスは税理士の独占業務であるため、それらに対応できない信託銀行の遺産整理業務は割高に感じるといふ。そして、「相続の経験がなく、大切な人を失ったことで失意の中にある人たちにとって、手数料の詳細を理解するのは簡単なことではない」と

「建国の精神が背景にあるから納税思想は健全で、社会のための寄付意識も旺盛」。昔からよく聞く米国評のパターンだ。実際には脱税に血眼になる資産家は多いし、寄付の狙いも節税効果だったりする。以前、米国の国税庁に当たるIRSの元調査官と懇談する機会があった。退官して民間人になった印象は「世間こんなな脱税が多かったとは思わなかった」というもの。

納税通信の理想とその実現運動について

以下は昭和23(1948)年の創立以来、65年後の現在までエヌピー通信社が一貫して提唱し続け、かつ今後も引き続きこの理想実現まで展開する「納税通信運動」の趣旨です。

税金は「取られる、ものではなく進んで納める、ものである——ことをご存じでしょうか。

そして法人税も所得税も、その他いろいろの税金が非常に高い率であるということは、すべての国民が知っていることですが、ひとたびこれを納めてしまうと、あとはケロリとして次の納税まで、その納めた税金がどう使われているかと、ご自分にはいっこうに関係ないという方々が非常に多い——ということもご存じでしょうか。

政府のやっていること、またこれからやろうとしていること、そして都道府県のやっていることすべては、どれ一つとってみても、われわれの納めた、またはこれから納める税金で賄われるものばかりです。

したがってその一つ一つが直接または間接に何らかの形で、われわれ納税者へ「共通の利益」のために還元され役立つものでなければなりません。特定の企業や一部の国民だけがその恩恵に浴してはならないのです——しかし現状はどうでしょうか。上記の通り税金がいったん国や地方公共団体のフコロに入ってしまうと納税者も政治家もそして役人までがそれをまるで政府自体の金または都道府県自体の金の如き錯覚をもってしまい、それを使うとき一部の政治家や役人たちは自分の金でも出すような態度をとり、納税者もまたそれを極めて当然の如く考えているという間違った考えの方々が少なくないようです。

わが国の民主化を口先き、だけでなく、名実共に達成するためには、われわれが、まず納税義務を正しく履行する。とともに政治家や役人がわれわれの税金をどう使っているかを常に監視して少しの誤りも許さない——という毅然たる態度を習慣づけることが先決であります。

すなわちわれわれの選んだ政治家がわれわれのために何をしてくれたか、そしてわれわれの納めた税金を、どう使っているかを常に正しく知ることがとりもなおさず国を発展させ、われわれ納税者へ「共通の利益」をもたらす大きな原動力であるからです。

税金が高いとか安いとかは税務署には関係ありません——それは政治家がわれわれの税金をムダに使うか有効に使うかによって当然のことながら高くもなりまた安くもなるからです。

納税通信はいつも

- ① 不合理な税制はないか
 - ② われわれの納めた税金がどう使われているか
- などを徹底追及し、これらを納税者のみなさまへ迅速正確にお知らせして、常に国民のために清潔かつ有効な政治が行われるよう世論を喚起し、税金のすべてが有効に使われ、少しのムダ使いもなくれば、それだけ税金が安くなる、という強い信念と大きな理想を持って日夜たゆまざる取材とこの啓蒙運動に全社員が全力を挙げて奮闘致しております。

エヌピー通信社

創立65周年記念特大号 信託特集

火の見

「建国の精神が背景にあるから納税思想は健全で、社会のための寄付意識も旺盛」。昔からよく聞く米国評のパターンだ。実際には脱税に血眼になる資産家は多いし、寄付の狙いも節税効果だったりする。以前、米国の国税庁に当たるIRSの元調査官と懇談する機会があった。退官して民間人になった印象は「世間こんなな脱税が多かったとは思わなかった」というもの。民間人が役人に本音で接していないのは洋の東西を問わないようだ。▼「民」と「官」の間に存在する壁は、双方が思っているより遙かに高いのだから。それぞれの立場になればそれぞれに正論がある。攻める側と守る側。相容れない部分は厳然と存在する。▼国税当局の定期人事異動は毎年7月初めに実施される。大勢の退官者が税理士として第二の人生を歩み始める。「官」の体質が、そう簡単に「民」の感覚に変化はしないだろうが、徐々に現実は見えてくる。そこから本番だ。▼官、民の立場の違いでゴタゴタに発展する問題は数多い。いわゆるOB税理士に期待される役割は大きい。双方の現実を見極めた上で、健全な橋渡し役になってほしい。